

令和2年度に作成する教材の検討

1. 教材の内容（案）

（1）内容：高等学校生徒・大学生等の問題意識を高めるもの

消費生活のデジタル化に伴って生じる問題が身近なものであることが実感できるように、デジタル取引・サービスに関連する最近の消費者トラブルに共通した特徴を具体的事例と共に学べる教材を作成する。

（2）形式：高等学校・大学等の授業で活用しやすい電子ファイル・素材

主に「パワーポイント等により授業ですぐに使用できるよう電子ファイル・素材」として作成する。教材は、生徒及び授業時間に応じて、教員等が加工・カスタマイズしやすいものとなるよう著作権の対応がなされたイラスト等を用いたものにする。資料性が高く項目ごと（ページごと）の組合せができるよう工夫するほか、生徒等が見やすい配色、文字の大きさやフォント、生徒に受け入れられやすいイラストや画像等に配慮する。

※PowerPoint 形式でスライドは最大 80 枚程度、イラスト・画像等は 120 点程度。

2. 検討点

（1）高等学校・大学等で活用できる内容・形式

- ・高等学校生徒・大学生等の消費生活の実態はどのような状況か。
- ・若年者が特に知っておくべき、留意すべきトラブルはどのようなものか。
- ・教材の提供形式やボリューム、対応する教科について等、実際の授業で活用がしやすい形式や方法はどのようなものか。

（2）活用できる既存の素材や資料

- ・現在、学校で活用している教材やこんな教材があれば良いと思うコンテンツ（他分野・教科も含めて）。
- ・日ごろの消費生活相談で増加しているデジタル関連のトラブル事例や対応方法に関する既存のコンテンツ・教材。
- ・事業者として増加していると感じているトラブル事例や、それに伴う啓発活動の内容やその際のツール等。

以上